



(施行期日)  
第一条 この法律は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附則 (昭和六十二年二月一五五法律第一〇九号) 抄

(施行期日等)

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十一項の改正規定、附則第十七項を附則第十八項とし、附則第十六項を附則第十七項とし、附則第十五項を附則第十六項とする改正規定、附則第十四項の改正規定、同項を附則第十五項とする改正規定、附則第十三項の改正規定、同項を附則第十四項とする改正規定、附則第十二項の改正規定、同項を附則第十三項とする改正規定、附則第十一項の次に一項を加える改正規定並びに附則第九項から第十一項まで及び第十三項から第十五項までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六十二年二月一三三法律第九二号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成三年二月二四四法律第一〇九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成四年四月一日から施行する。

附則 (平成六年六月一五五法律第三三三号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成七年三月三一五法律第五一〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成七年四月一日から施行する。

附則 (平成八年六月一四四法律第八二〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

附則 (平成八年二月一一日法律第一一二号) 抄

(施行期日等)  
1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第一条中一般職の職員の給与に関する法律(以下「給与法」という。)第十九条の二第二項及び第二項の改正規定 平成九年一月一日

二 第一条中給与法第五五条第一項の改正規定、給与法第十条の三第一項の改正規定(同項第一号及び第二号を改める部分を除く。)、給与法第十一条の八を第十一条の九とし、第十一条の七の次に一項を加える改正規定、給与法第十三条の四を削る改正規定、給与法第十九条、第十九条の四第三項及び第四項、第十九条の五第二項及び第三項、第十九条の七第一項並びに第二十三条第二項から第五項までの改正規定並びに給与法附則第九項を削る改正規定並びに第二条の規定並びに附則第十四項から第十七項まで及び第二十項から第二十九項までの規定 平成九年四月一日

附則 (平成九年二月一〇日法律第一一二号) 抄

(施行期日等)

1 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 第一条中一般職の職員の給与に関する法律(以下「給与法」という。)第五条第一項の改正規定(「同じ。」の下に「、ハワイ観測所勤務手当」を加える部分を除く。)、給与法第十九条の二第一項及び第二項の改正規定、給与法第十九条の四第二項の改正規定(「百分の五十」を「百分の五十五」に改める部分を除く。)、給与法第十九条の七第二項及び第十九条の十の改正規定、同条を給与法第十九条の十一とする改正規定、給与法第十九条の九第一項の改正規定、同条を給与法第十九条の十とし、給与法第十九条の八を給与法第十九条の九とし、給与法第十九条の七の次に一項を加える改正規定並びに給与法第二十三条第二項、第三項、第五項、第七項及び第八項の改正規定並びに附則第三項、第十項、第十三項、第十四項及び第十六項から第二十項までの規定 平成十年一月一日

附則 (平成一六年一〇月二八日法律第一三六号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。  
附則 (平成一七年一月一七七法律第一一三号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、第二条、第三条、第五条及び第七七条並びに附則第六条から第十五条まで及び第十七七条から第三十二條までの規定は、平成十八年四月一日から施行する。

附則 (平成一七年一月一七七法律第一一五号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。

附則 (平成一八年一月一七七法律第一〇一〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。

附則 (平成一九年七月六日法律第一〇八号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十年十二月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
一 及び二 略

三 第二条、第四条及び第五条の規定並びに次条、附則第八条、第十一条(附則第八条の準用に係る部分に限る。)、第二十条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条、第二十七條から第二十九條まで、第三十三條から第三十五條まで及び第三十六條(国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成十一年法律第二二四号)第十六條及び第二十四條第一項中「附則第七項」を「附則第六項」に改める改正規定に限る。)の規定並びに附則第四十條中内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)目次の改正規定及び同法第六十七條を削り、同法第六十八條を同法第六十七條とする改正規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

附則 (平成二一年五月二九日法律第四一〇号) 抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。